



金融資産運用 の ご案内

勧誘方針

当行は、金融商品の販売等にあたっては以下の項目を遵守し、お客様に対して金融商品の適正な勧誘を行います。

- /1 お客様の知識、経験、投資目的および財産等の状況に照らし、適切な金融商品の勧説を行います。
- /2 商品内容やリスク内容など重要な事項を十分理解していただけるよう、適切な商品説明に努めます。
- /3 断定的判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
- /4 お客様にとって不都合な時間帯やお客様に迷惑な場所などで勧説を行いません。
- /5 お客様に対し適切な勧説を行うことができるよう行内の研修体制を充実させ、商品知識の習得に努めます。

詳しい商品内容については、
りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。

 **0120-19-8689** ハローバンク

月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

<http://www.ryugin.co.jp/>

商号等	株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号
加入協会	日本証券業協会

当行が確定拠出年金制度の運営管理機関業務を行うにあたっても、確定拠出年金法上の「企業年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧説方針を準用いたします。



平成29年12月1日現在



知っておこう！

まずはお金の振り分けを考えることで自分にあった運用方法が見つかります。

この資金は何のための資金ですか？

お持ちの金融資産
(現金・預金等)

生活費等必要時に使うお金

住宅資金・教育費・旅行費用など使う時期・目的がはっきりしているお金

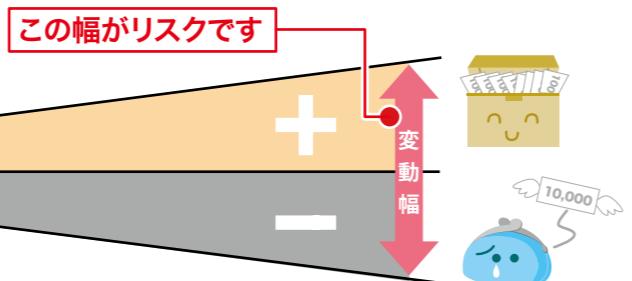
「将来の備え」など当面使う予定のないお金

どちらを選ぶかは、お客様のリスク許容度により異なります。

リスクって何だろう？

- リスクとは、単に「損をする」ことではなく、思い通りにならない「不確実性」のことをいいます。
- 投資の世界では通常、「リターン(収益率)のぶれ」で表します。
- リスクはリターンの源泉でもあり、リターンの大きいものはリスクも大きい傾向があります。

リターン



※相場の上げ下げを予想し、投資を成功させるのは専門家でも難しいことです。これから投資を始める方は、リスクとうまく付き合うために「分散投資」をお勧めです。

つかう・ためる

ふやす

ふやす・のこす

普通預金

貯蓄預金

定期預金

国債

外貨預金

投資信託

個人年金保険

一時払終身保険

日々の生活資金など、財布代わりの預金です。
自動支払、自動受取りやキャッシュカードがお役に立ちます。



普通預金並みの手軽さで、残高に応じて金利がアップします。



安全確実にお預けいただけます。
使用目的、使用時期が明確な資金の運用に適しています。



国が支払いを約束する安全性の高い債券です。
1万円から購入できる、変動金利・固定金利の個人向け国債もあります。



米ドル建て、オーストラリアドル建て、ユーロ建て、ニュージーランドドル建てでお預け入れ。
預金時より円安になれば為替差益も期待できる預金です。



少額から投資ができ、投資の専門家がお客様にかわって運用します。リスクの小さいファンドから、大きなリターンが期待できるファンドまで、お客様のニーズにあった様々な投資信託をご用意しております。その投資先が株式か債券か等により様々な種類の投資信託があります。



老後の生活資金作りに最適な運用商品です。
公的年金の不足分を私的年金で補い、「ゆとりある老後を」と考える方に適しています。



一生涯の死亡保障がある商品です。
大切な資産をご家族に遺す事が出来ます。また、定期的に受け取りながら遺す商品もあります。

運用する商品の性質や特徴を理解し、最適な資産配分を考えていきましょう。

将来に備えた金融資産の運用は長期的な収益性を重視して
投資信託・外貨預金・個人年金保険

次代へ資産を遺したい…
一時払終身保険

生活資金には使いやすさを重視して
普通預金・貯蓄預金

使う時期や目的が決まっているお金は安全性を重視して
定期預金・国債など

知つておきたいこと

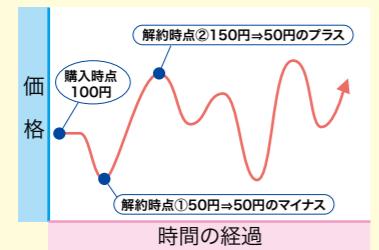
リスクにはいろいろな種類があります。

どのような要因でリスクが生じるのかを理解することが大切です。

投資に伴うリスクはおおまかに4つに分けられます。

価格変動リスク

運用商品は、投資している間は常に価格が上がったり下がったりします。投資を終了する時点の価格により、益がでたり損がでたりします。



信用リスク

証券の発行体に関するリスクです。国債ならば国、社債や株式なら会社が証券の発行体になり、その発行体の状況や経営内容が悪化すると、利息や配当、元金も戻ってこなくなる可能性があります。

為替変動リスク

円からドル等、外国の通貨に交換する際に発生するリスクです。



金利変動リスク

世界の金利は常に上下に動いています。債券価格は金利が上昇すると下がり、金利が低下すると上昇します。また、残存期間が長い債券ほど価格の変動幅は大きくなります。

※その他のリスクについては、各商品の「商品パンフレット」「目論見書」等でご確認下さい。

リスクと上手く付き合うには？

資産の分散

「卵はひとつの籠に盛るな」ということわざがあります。卵をひとつの籠に盛った場合、その籠を落とすと全ての卵が割れてしまいますが、いくつかの籠に分けて盛っていれば、ひとつの籠を落としても、他の籠に盛った卵は割れずにすみます。資産運用でも同じことが言え、投資対象をひとつに絞るのではなく、複数の投資対象（例えば定期・株式・債券等）に分けて安定度を高めようとする手法です。

時間の分散

債券や株式、為替相場は常に値動きがあります。時期、時間によって価格が変わるために、購入時期の価格が高いのか安いのか判断が難しいものです。また、それがいつの時期と比べて高いのか安いのか、どの時点と比べたらよいのか分かり辛いものです。そこで何回かに分けて購入し、時間の分散をするという方法です。

通貨の分散

グローバル化が進む中、沖縄においても各国の通貨や資産（株式・債券等）に分散投資することが可能です。

長期保有

短期間でみると価格変動幅が大きな投資対象でも、長期的にみれば変動幅は小さくなります。目先の上げ下げにとらわれず、長期的に保有することも資産運用のポイントです。

※相場の上げ下げを予想し、投資を成功させるのは専門家でも難しいことです。
これから投資を始める方は、リスクとうまく付き合うために「分散投資」をお勧めです。

お客様のご投資の目的に合わせた商品をお選び下さい。

お客様の資産運用のニーズにお応えするため、ご投資の目的に応じたさまざまな商品を取り揃えております。

ご投資の目的	商品イメージ			
元本保証重視 元本が保証され、いつでもお引き出しできることを重視。	円預金			普通預金 貯蓄預金 定期預金 預金商品は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。
運用期間満了時の保証重視 収益を期待しながらも運用期間満了時または死亡保険金は元本割れはしたくない。	国債	個人年金保険(円定額)	一時払終身保険(円定額)	国債 個人年金保険(円定額) 一時払終身保険(円定額)
成長性重視 収益を得るためなら若干の元本割れは許容できる。		外貨預金	投資信託	外貨預金 投資信託 個人年金保険(変額/外貨定額) 一時払終身保険(変額/外貨定額)
積極性重視 高い収益を得るなら積極的に投資しある程度の元本割れも許容できる。	外貨預金	投資信託		外貨預金 投資信託

※「ご投資の目的」とはお客様の運用に対するお考えのことです。

※上記の商品イメージは、商品選択の際にご参考にしていただくために提供しているものであり、実際の商品ごとの投資目的と異なる場合があります。

商品ごとの投資目的については、それぞれの資料にてご確認下さい。

記載の商品に関する留意点は、各商品のページにございます。

国 債

流動性
リスク
信用
リスク
金利変動
リスク
など

国債とは国が発行する債券です。個人向け国債の登場で、ますます身近になりました。

利付国債 期間:2年・5年・10年 お申込み単位:額面5万円

個人向け国債			
1万円から1万円単位で購入でき、変動金利型・固定金利型が選べます。 また、日本国政府が発行し元本や利子をお支払いする安全性の高い債券で個人の方限定です。			
分類	個人向け国債		
金利	変動金利	固定金利	固定金利
満期	10年	5年	3年
支払い	年2回 半年毎にお受取になれます		
金利水準	変動金利 実勢金利に応じて半年毎に利率が変動します。年0.05%の最低金利保証。金利の上限はありません。	固定金利 発行時の利率が満期まで変わらない固定金利型です。	固定金利 発行時の利率が満期まで変わらない固定金利型です。
中途換金について	中途換金可能 10年満期が基本ですが、発行日から1年経過すれば換金もできます。	中途換金可能 5年満期が基本ですが、発行日から1年経過すれば換金もできます。	中途換金可能 3年満期が基本ですが、発行日から1年経過すれば換金もできます。
個人向け国債を中途換金する際、以下により算出された中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることになります。 ●直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685			

国債に関する留意点

- ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」等を必ずお読み下さい。
- 発行体である国の財政難等により利払いや償還が遅延したり、不能になるリスク(デフォルトルスク)、繰上げ償還や買入消却が行われ、当初予定の満期償還日まで運用することができなくなるリスクがあります。
- 利払日や償還日の直前には、換金できないことがあります。
- ご購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただくことになります。(お預りする際の口座管理手数料は無料としております)
- 国債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 国債のお取引は、クーリング・オフの対象なりません。

個人向け国債の場合

「個人向け国債」は発行から1年間原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、上記の期間にかかわらず換金できます。

国債の場合

国債には価格変動リスクがあり、中途換金する場合、売却時の市場実勢によっては損失が生じるおそれがあります。

外貨預金

為替変動
リスク

外国為替相場を予測する楽しみ、ふやす嬉しさ、海外に目を向けて運用してみませんか?

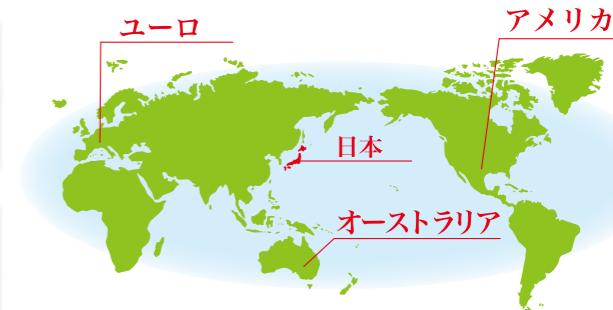
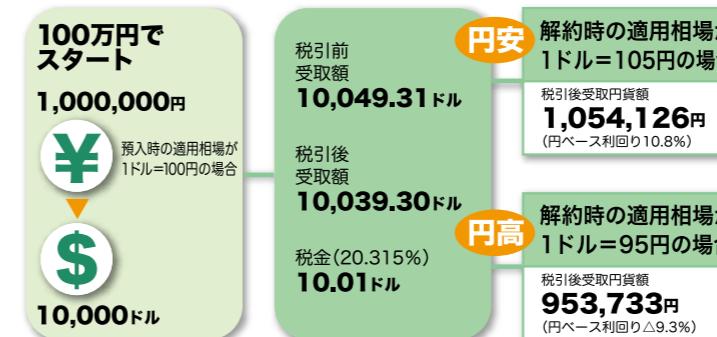
外貨預金は好金利が魅力!しかも、外貨預金を預けた時よりも円安になっていれば為替差益も期待できます。一方で円高になった場合、最初に預けた元本を割り込んでしまうリスクもあります。りゆうぎんでは、米ドル・ユーロ・オーストラリアドル・ニュージーランドドルから外貨預金をお選びいただけます。

外貨預金をお始めになる前に

- 外貨預金は日本円を外国通貨に交換するなどして、外貨でお預け入れいただく預金です。利息も外貨でお付けします。
- ニュースや新聞等で報道される為替相場の動向に注意し、為替相場が円高のときに預け、円安のときに払い出すのがポイントです。
- 外貨預金の取引に使われる為替相場は、基本的に2種類です。
TTS:お預け入れ時(円から外貨に交換するときの相場)
TTB:払い出し時または解約時(外貨から円に交換するときの相場)

短期据置型外貨預金「ドルファイター7」運用例

100万円をドルファイター7で6ヶ月間運用した場合(年利率を1%とした場合の計算例)



外貨預金に関する留意点

- ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面」等を必ずお読み下さい。
- 外貨預金は、預金保険の対象外です。
- 外貨預金のお取引はクーリング・オフの対象なりません。
- 外貨預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場の動向等によっては、払い出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回るなど、「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- 円貨からのお預け入れ時には当行所定の預入レート、円貨での払い出しには当行所定の払出レートを適用します。為替相場には変動がない場合でも預入レートと払出レートの差(通貨によって異なります)をご負担頂きますので、払い出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り「元本割れ」が生じるリスクがあります。

※なお、商品または通貨によって預入・払出レートが異なります。詳しくは窓口へお問い合わせ下さい。

■外貨でのお預け入れ・お引き出し時の手数料について

- 米ドル現金でのお預け入れまたはお引き出しの際には、1米ドルにつき2円(最低手数料500円)の手数料をいただきます。
- ユーロおよび豪ドルの場合、外貨現金でのお預け入れおよび払い出しは取り扱いできません。
- 外貨を対価として他の取引(外国送金等)を行う場合は、別途手数料がかかります。詳しくは窓口へお問い合わせください。

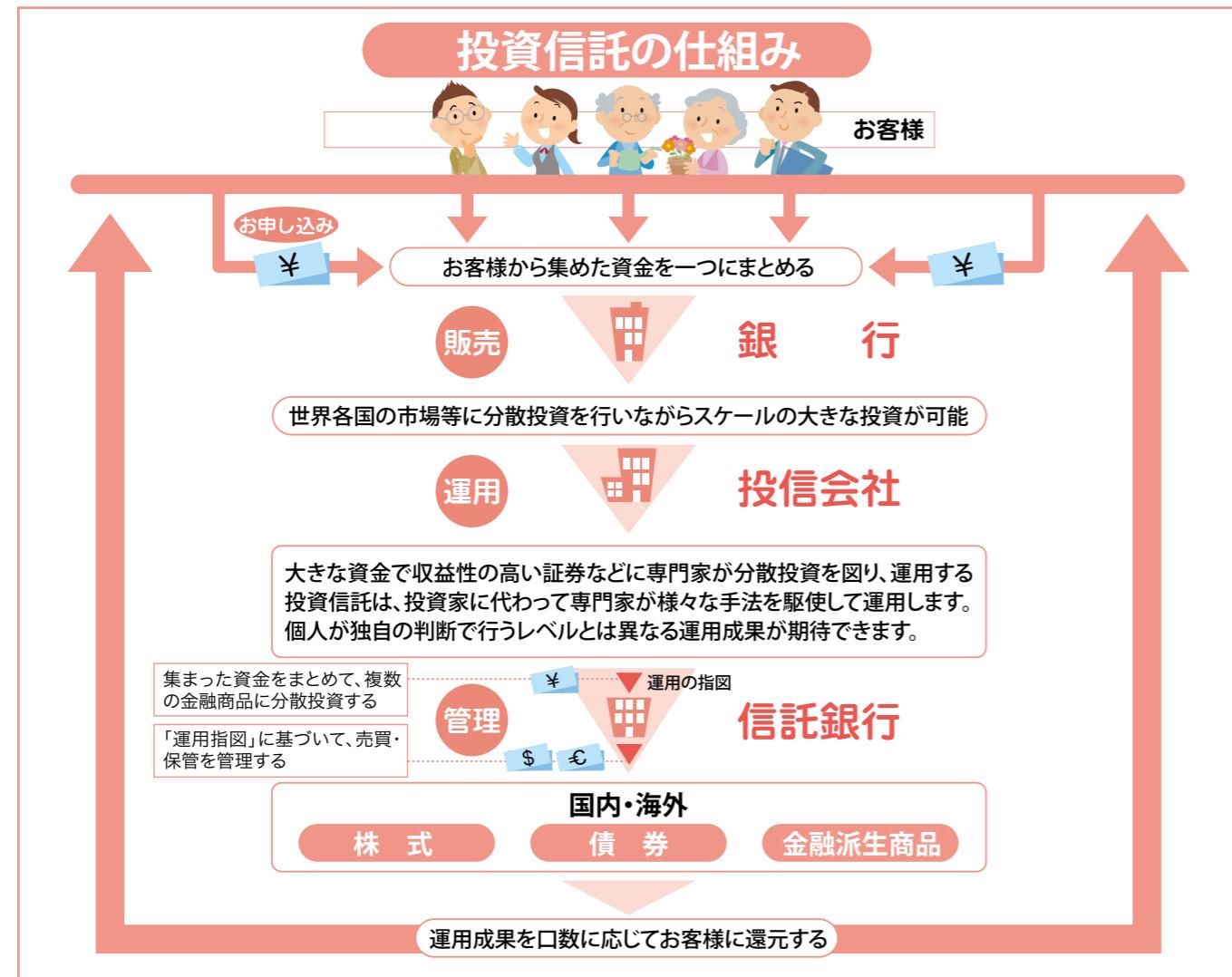
■課税について

- 利息…「利子所得」として20.315%の源泉分離課税(マル優の適用は受けられません)
- 為替差益…「雑所得」として確定申告による総合課税。
- 為替差損…黒字の雑所得から控除できます。

投資信託

価格変動
リスク 信用
リスク 為替変動
リスク 金利変動
リスク など

お客様から集めた資金をひとつにまとめ、運用の専門家である投資信託会社(運用会社)が、
株式・債券・不動産投資信託(REIT)などに投資して運用します。
その結果得られた成果は分配金や償還金として、お客様にお返しします。



①専門家が運用

お客様から集めた資金を一つにまとめて専門家が運用します。

②資金を分散して運用

リスクを減らしつつリターンを高めるため、複数の株式や債券などの金融商品に、資金を振り分けて運用しています。

③タイプが選べる

リスク＆リターンの度合いが異なる様々なタイプの投資信託から、お客様のニーズに応じて、お選びいただけます。

④リスク＆リターン

高い「収益」=リターンが得られる場合もありますが、元本の保証はなく、「元本割れの可能性」=リスクもあります。

投資信託の主な特徴

投資信託の値動きと、お客様のお受取り額の増減例

基準価額(1口当たりの単価)が1万円の投信を10口(10万円分)購入した場合。
※手数料・税金等は考慮していません。



インターネットでも投資信託の購入が可能です

インターネット投資信託のメリット

簡単ラクラクお取引

24時間いつでもお取引

来店せずに自宅でお取引

■サービスは、土・日・祝日いつでもご利用可能!

思い立った時にいつでも、どこからでもご利用いただくことができます。

※サービス内容やシステムメンテナンスなどによりご利用いただけない日時がございます。

■投資信託のご投資状況がスグ分かる!

ご購入いただいた投資信託のご投資状況が24時間インターネットバンキングでお調べいただくことができます。

ご注意事項

- インターネットバンキングで投資信託をご利用いただくには、事前に個人向けインターネットバンキングのお申込み及びお取引店窓口にて投資信託口座の開設後、インターネットバンキングへの登録が必要です。
- インターネットバンキングでは同一取扱日に同一ファンドを複数回約定することはできません。
- ご購入ファンドは、1ファンドにつき1日1回のみで、お申込み金額が5千円以上1億円未満となります。
- 購入手数料などは各ファンドによって異なります。
- インターネットに接続できる環境で、パソコンのみのご利用となります。(携帯電話からはご利用できません)

※詳しい商品内容については、窓口にてお問い合わせください。



投資信託に関する留意点

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

■投資信託に係る手数料等について

- ◆お申込み手数料の上限は、ご投資金額に3.78%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目論見書等でご確認ください。
 - ◆当行取扱いで換金(解約)手数料のあるファンドは、公社債投資信託1月号～12月号のみで、上限は1万口当たり108円(税込)です。
 - ◆信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.089%(税込)を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
 - ◆信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。
 - ◆その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。
- ※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

■その他留意点について

- ◆お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は、那覇空港内出張所と安謝市場出張所を除く、全店の店頭にご用意しております。
- ◆投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ◆投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ◆投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客様に帰属します。
- ◆各ファンドのお取引は、クーリング・オフの対象なりません。

個人年金保険

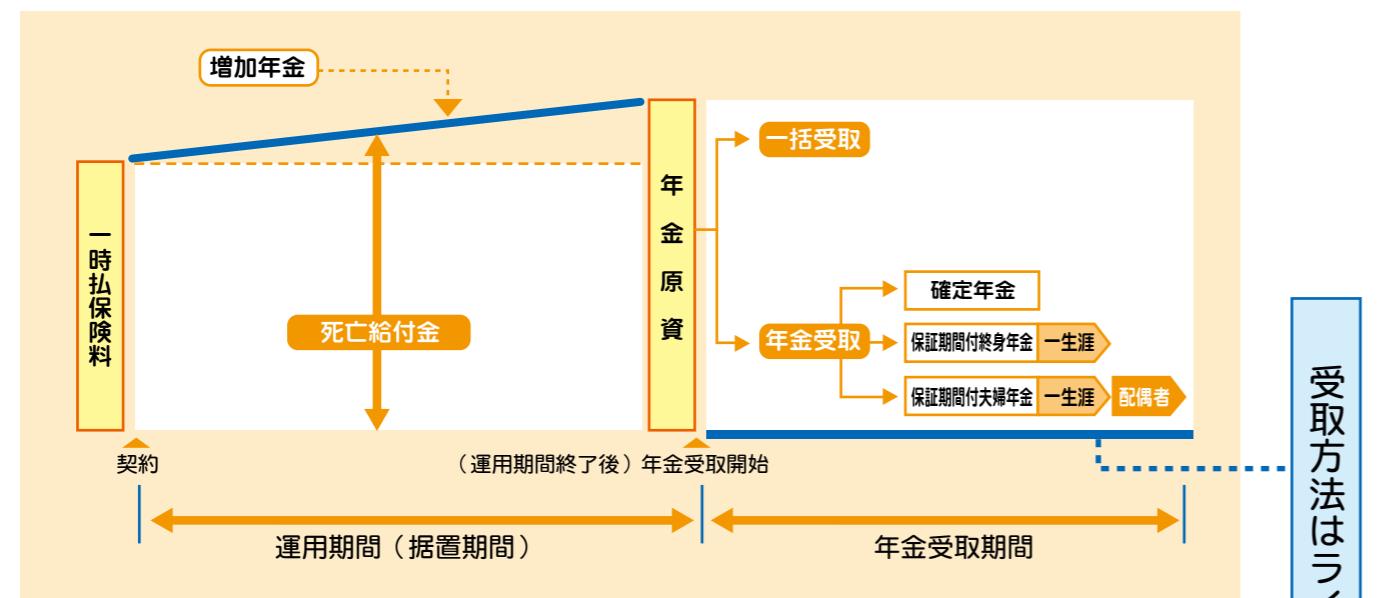
価格変動
リスク 信用
リスク 為替変動
リスク 金利変動
リスク など

ゆとりあるセカンドライフを楽しむための資金作りと万一のときの保障を兼ね備えた商品です。

あらかじめ決めておいた年齢から、一定期間あるいは生涯にわたり毎年年金を受け取ることができる保険です。もしも、年金受取開始日前に被保険者が亡くなられた場合は死亡給付金が支払われます。

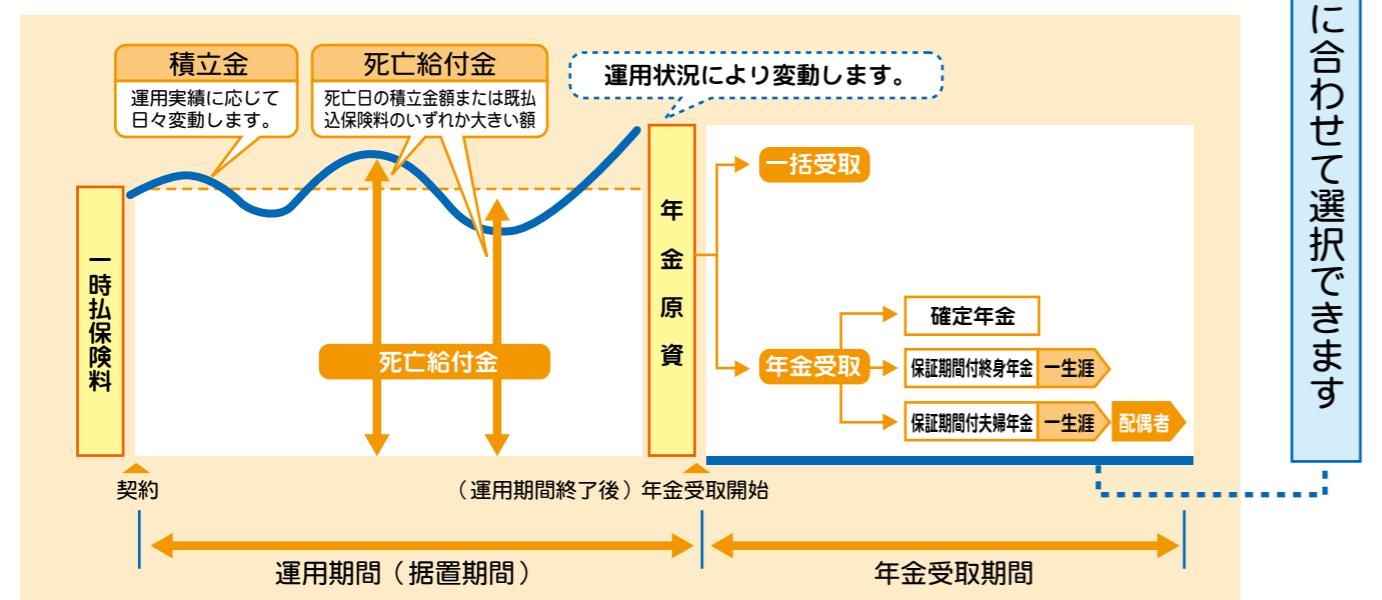
定額年金保険

将来の年金原資の金額があらかじめ決まっている保険



変額年金保険

運用の実績で将来の年金原資の金額が変動する保険



※上記図は個人年金保険の一般的なイメージ図であり、商品やご契約内容により細部は異なります。
具体的な商品概要につきましては、保険募集資格を持った行員より、各商品のパンフレットで説明いたします。
また、お客様には商品説明の前に保険業法で定められた同意書をご提出いただくことになります。

個人年金保険のポイント

その1 年金～受け取る～

個人年金保険は、年金で受け取ることができます。そのため公的年金の不足分などを補い、セカンドライフのゆとりに役立てることができます。



その2 運用～ふやす～

個人年金保険は、一時払保険料を一定期間運用しますので運用成果によっては収益も期待できます。



その3 保障～のこす～

「運用している期間中に自分にもしものことがあったら…」とお考えの方もいらっしゃるのではないかでしょうか。被保険者様の万一の際には、受取人の方に死亡給付金が支払われます。



年金の受取方法には、年金原資をあらかじめ決めた期間で分割して受け取る「確定年金」と、一生涯受け取れる「終身年金タイプ」があります。お客様のマネープランやニーズに合わせてお選び頂けます。

個人年金保険に関する留意点

- ◆ご検討にあたっては「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等を必ずお読みください。
- ◆個人年金保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。(保険契約者保護機構の補償対象です)
- ◆商品によっては、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外貨為替相場の変動等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むことがあります。死亡給付金額や年金原資額が払込保険料を下回るリスクは、ご契約者が負うことになります。
- ◆個人年金保険は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、据置期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用等がかかる場合があります。
ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。
- ◆ご契約中の個人年金保険を解約したり、一部解約した場合の返戻金は一時払保険料を下回る場合があります。
- ◆個人年金保険ご契約の有無が、お客様との他の銀行取引に影響することはありません。

一時払終身保険

価格変動
リスク信用
リスク為替変動
リスク金利変動
リスク

など

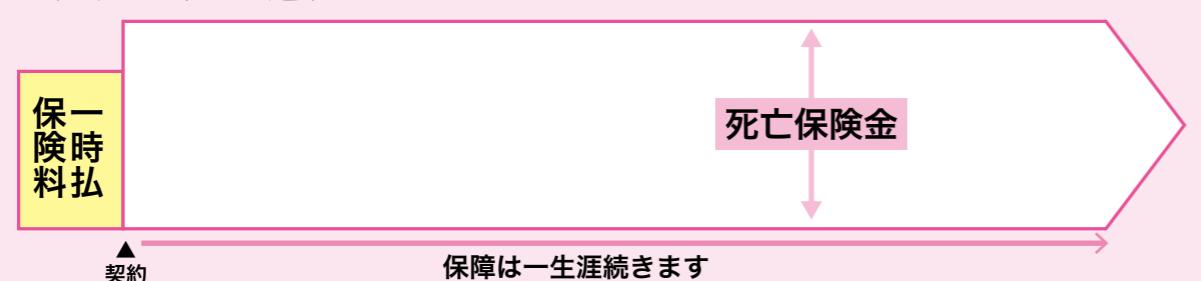
一生涯の死亡保障があるため、大切な資産をご家族に遺す事が出来ます。また、定期的に受け取りながら遣したり、お客様のニーズに合った商品をお選びいただけます。

一時払終身保険

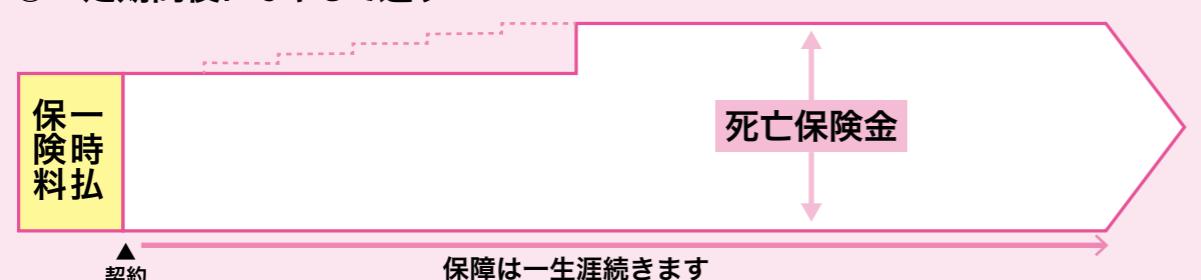
一生涯の死亡保障を名前をつけて準備できる保険

おもな一時払終身保険

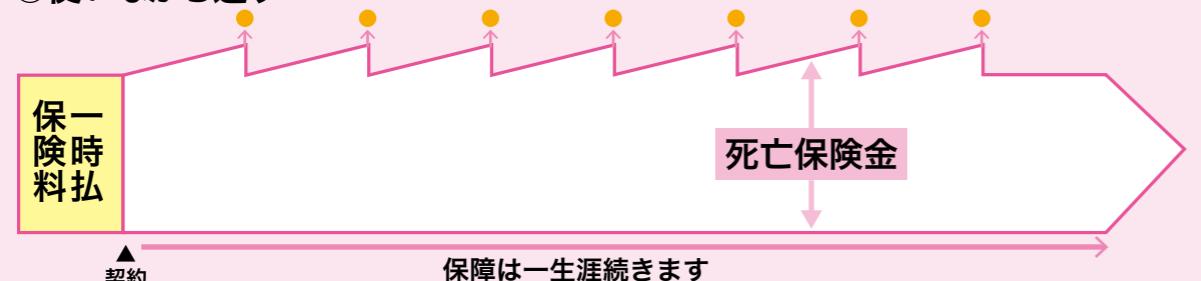
○すぐにふやして遣す



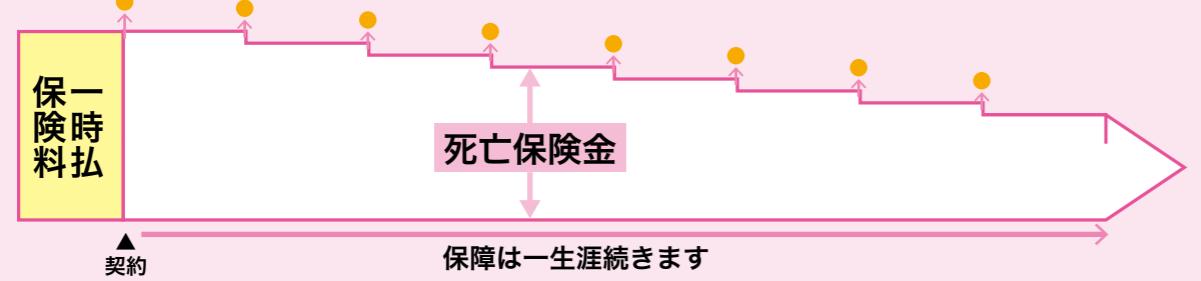
○一定期間後にふやして遣す



○使いながら遣す (定期的に運用成果を受け取りながら一時払保険料相当額の死亡保障が最低保証されている)



○使いながらまたは渡しながら遣す (指定した回数の生存給付金を受け取れ 生存給付金と死亡保障の合計が最低保証されている)



※上記図は一時払終身保険の一般的なイメージ図であり、商品やご契約内容により細部は異なります。
具体的な商品概要につきましては、保険募集資格を持った行員より、各商品のパンフレットで説明いたします。
また、お客様には商品説明の前に保険業法で定められた同意書をご提出いただくことになります。

終身保険のポイント

その1 保障の継続

一生涯にわたり死亡保障が継続するので、大切なご資産を確実に遺すことが出来ます。



その2 お金に名前を付けて遺す

死亡保険金受取人をあらかじめ指定するため、誰がどれだけ受け取るのかを決める事が出来ます。



その3 すぐに使えるお金の準備

死亡保険金は受取人が指定されているため、原則遺産分割協議の対象外となり受取人からの請求手続きにより比較的速やかに現金化出来ます。



一時払終身保険に関する留意点

- ◆ご検討にあたっては「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等を必ずお読み下さい。
- ◆一時払終身保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。(保険契約者保護機構の補償対象です)
- ◆一時払終身保険は、市場金利の上昇、外国為替相場の変動等により死亡保険金や解約返戻金等を円換算した金額が、払込保険料を下回るリスクがあります。
- ◆一時払終身保険は、ご契約時の契約時費用等がかかります。ただし、費用等は、商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。
- ◆ご契約中の一時払終身保険を解約したり、一部解約した場合の返戻金は一時払保険料を下回る場合があります。
- ◆一時払終身保険のお申込の有無がお客様と当行の他の取引に影響をおよぼすことは一切ありません。
- ◆法令上の規制により、お客様のお勤め先や、融資のお申込状況等によっては、お申込みいただけない場合がございます。

セカンドライフは意外と長い

平均寿命は、
男性80.79歳、女性87.05歳

※平均寿命とは0歳の平均余命です。

60歳の平均余命は、
男性23.55年、女性28.83年

出典：厚生労働省「平成27年簡易生命表」

セカンドライフでもさまざまな費用が発生します

国内旅行

平均3.5万円



海外旅行

平均24.7万円

出典：JTB「2017年の旅行動向見通し」(2016年12月)

※100円以下四捨五入

リフォーム資金

平均230万円

出典：国土交通省住宅局「平成26年度 住宅市場動向調査」



介護費用

一時費用(住宅改造や介護用ベッドの購入など)

平均80万円



月々の費用

平均7.9万円/月

出典：生命保険文化センター平成27年度「生命保険に関する全国実態調査」

老後の生活費

老後に最低限必要な年間生活費
約256万円(21.3万円/月)



ゆとりある老後の年間生活費
420万円(35万円/月)

出典：生命保険文化センター「平成28年度生活保障に関する調査」、平成28年家計調査結果(総務省統計局)
※老後を夫婦二人で暮らしていく上で必要と考える費用。

※データに基づき月平均額から年間平均額を人生80年とし、総額を試算

夫が60歳で退職した時から夫婦二人で
ゆとりをもって過ごすには、**約8,400万円**
ほど必要です。(公的年金受給額含む)



準備が必要です

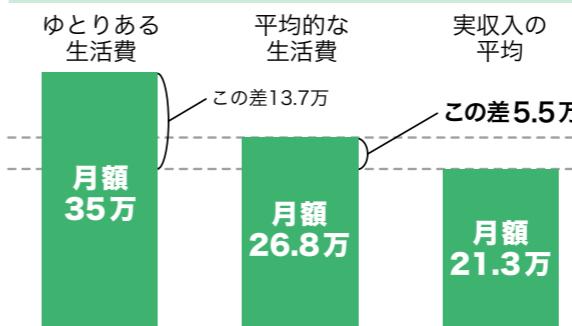
ゆとりあるセカンドライフには、

月額で **高齢者夫婦無職世帯で
約13.7万円** 不足しています。



支出

高齢夫婦無職世帯



高齢単身無職世帯



退職後の生活スタイルは、人それぞれです。ご自身にとって、生活に必要な資金はどれ位でしょうか？

《出典》『平成28年家計調査結果(総務省統計局)』『iDeCo公式ホームページ』より